

水道事業の経営分析表

項目	比率			算出基礎	左の説明	分析結果	
	本市		全国平均				
	令和2年度	令和元年度					
構成比率	固定資産構成比率	95.52%	94.86%	89.15%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産+流動資産+繰延資産)	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。水道事業は施設が多く、比率は大となる。	前年度及び全国平均を下回る。資本は固定化傾向にある。
	固定負債構成比率	21.76%	21.78%	23.80%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。水道では施設建設を企業債に依存するため大となる。	前年度及び全国平均を上回り、経営は安定している。
	自己資本構成比率	74.91%	74.83%	71.86%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。	前年度及び全国平均を上回り、経営の健全性を保っている。
財務比率	固定資産対長期資本比率	98.81%	98.19%	93.19%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので100%以下が望ましい。	前年度及び全国平均を下回る。相対的に資本投下が過大である。
	固定比率	127.51%	126.76%	124.06%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われているべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる。	前年度及び全国平均を下回る。企業債依存度は高い。
	流動比率	134.70%	151.64%	250.03%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務について、これに必ずるべき流動資産が十分であるかどうかの割合を示すもので100%以上であれば良いが、理想は200%前後。	前年度及び全国平均を下回すが、短期債務に対する支払能力は確保されている。
回転率	自己資本回転率	0.14回	0.14回	0.14回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。	前年度と変わらず、全国平均とも一致している。しかし、数値は低く、さらなる営業活動の活発化が求められる。
	固定資産回転率	0.11回	0.11回	0.11回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうが良い。	前年度と変わらず、全国平均とも一致している。しかし、設備利用度は近年、悪化傾向にある。
	当年度減価償却率	4.48%	4.46%	4.16%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地(立木)}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費と固定資産の帳簿価格と比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	前年度及び全国平均を上回っている。しかし、数値は低く良好な資本回収が行われていない。

項目	比率			算出基礎	左の説明	分析結果	
	本市		全国平均				
	令和2年度	令和元年度					
損益に 関する 比率	総資本利益率	0.45%	0.21%	1.29%	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\frac{\text{期首総資本合計}+\text{期末総資本合計}}{2}} \times 100$ (総資本=負債資本合計)	企業の収益性を判断するものでこの比率が高いほど成績が良好。	前年度を上回るが全国平均を下回る。さらなる財政の健全化が求められている。
	総収支比率	103.83%	101.91%	113.87%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、100%を超えて高いほど経営は良好といえる。	前年度を上回るが全国平均を下回る。さらなる経営状態の改善が求められている。
	営業収支比率	96.25%	94.77%	106.81%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて高いほど成績は良好といえる。	前年度を上回るが全国平均を下回る。さらなる経営成績の改善が求められている。
	利子負担率	1.86%	2.08%	1.74%	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、率の低いほど低廉な資金を使用していることになる。	前年度を上回るが、全国平均を下回る。低廉な資金を確保している。
	企業債償還元金 対減価償却額比率	73.16%	73.93%	65.71%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率の低いほど償還能力が高い。	前年度を上回るが、全国平均を下回る。償還能力は悪化傾向にある。
	企業債元利償還金 対料金収入比率	28.61%	29.30%	23.61%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。	前年度を上回るが、全国平均を下回る。比率は悪化傾向にある。
	職員一人当たり 営業収益	千円 90,838	千円 90,826	千円 77,598	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。	前年度を下回るが、全国平均を上回り、一人当たりの収益力が高い。
職員一人当たり 有形固定資産	千円 625,820	千円 624,040	千円 531,779	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当たりがどの程度固定資産を保有しているかを示す。	前年度及び全国平均を上回る。一人当たりの資産保有額が高い。	
負荷率	93.74%	91.97%	90.50%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の使用効率は良いといえる。	前年度及び全国平均を上回る。施設の使用効率は改善傾向にある。	
施設利用率	70.08%	69.17%	63.16%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設の稼働状況を見る比率である。施設使用率が高いことは、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働していることを示す。	前年度及び全国平均を上回る。施設の稼働効率は良い。	
最大稼働率	74.76%	75.21%	69.79%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	気象条件等にも左右されるが、これが高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示す。	前年度を下回るが、全国平均を上回り、施設の使用効率は良い。	

項目	比率			算出基礎	左の説明	分析結果
	本市		全国平均			
	令和2年度	令和元年度	令和元年度			
配水管使用効率	m ³ /m 18.39	m ³ /m 18.24	m ³ /m 23.88	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導、送、配水管の布設延長に対する年間送配水量の割合であり、給水区域の人口密度によって影響を受け、これが高いことは一般的に給水人口密度が高いものと考えられる。	前年度を上回るが、全国平均を下回り、配水管の使用効率は低い。
供給単価	129.97円	131.45円	168.86円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益を示す。	前年度及び全国平均を下回り、収益の確保は厳しくなっている。
給水原価	134.50円	139.22円	157.19円	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの費用を示す。	前年度及び全国平均を上回り、経費をかけずに給水できている。
職員一人当たり 給水人口	5,479人	5,493人	4,168人	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	職員の労働生産性をみるものであり、言い換えれば職員数が適正な規模になっているかどうかを示すものである。	前年度を下回るが、全国平均を上回る。職員一人当たりの労働生産性は高い。

- この分析は、地方公営企業年鑑（総務省編集）によるものである。
- 全国平均は、上記年鑑の給水人口30万人以上の団体の平均値を用いている。
- 算出基礎は、平成26年度決算（全国平均）から変更になり、本市の数値も新しい算出基礎を使用し算出したものである。